

# 第 1 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

**問題 1**

**問 1**

仕掛品	
前月繰越 ( 5,068,000 円)	完 成 品 ( 39,502,000 円)
当月製造費用 ( 55,404,000 円)	次 月 繰 越 ( 20,970,000 円)
( 60,472,000 円)	( 60,472,000 円)

**問 2**

総 差 異 ( 216,000 円) (借方)・貸方)  
 予 算 差 異 ( 376,000 円) (借方)・貸方)  
 操 業 度 差 異 ( 160,000 円) (借方)・(貸方)

**問 3**

総 差 異 ( 216,000 円) (借方)・貸方)  
 予 算 差 異 ( 600,000 円) (借方)・貸方)  
 操 業 度 差 異 ( 384,000 円) (借方)・(貸方)

**問 4**

予算操業度を基準操業度とした場合、操業度差異は比較的少額となることが期待されており、問2の操業度差異は比較的少額の範囲であるといえる。したがって、当該差異の原価性が認められるものと理解することができる。

**問 5**

当社での組直接費の把握においては、直接材料費と直接労務費を組別の継続製造指図書に跡付けられるようにすることが必要である。そのためには、直接材料に関する材料出庫票上で払出高が組別に把握できること、作業時間報告書において直接工の作業時間が組別に把握できることが不可欠である。

**問 6**

製品 X の当月完成品総合原価	14,770,000 円
製品 Y の当月完成品総合原価	24,732,000 円
製品 Z の当月完成品総合原価	17,025,000 円

**問 7**

個別原価計算の場合、通常、仕損費の算定・把握が必要となる。それに対し、組別総合原価計算の場合は、仕損費の算定を行わずに、度外視法によって処理することで、計算事務が簡略化される。

# 第 1 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

**問題 2**

**問 1**

①	6, 115, 000	円(不利)差異	⑥	50, 000	円(不利)差異
②	当年度の材料の払出高		⑦	原料配合差異	
③	材料の期末在高		⑧	人員構成差異	
④	1, 250, 000	円(不利)差異	⑨	1, 200, 000	円(不利)差異
⑤	30, 000	円(有利)差異	⑩	1, 200, 000	円(有利)差異

**問 2**

相違点：標準原価計算が、科学的、統計的調査によって計算した原価標準に基づいて行うのに対し、見積原価計算は、経験と勘のような非科学的方法によって予定した原価見積に基づいて行う。

メリット：簡便に価格決定や原価管理に必要な情報を入手することができる。

**問 3**

賃率の低い見習工の作業割合を増やすことによって人員構成差異が有利差異となったが、作業能率が悪化したことにより、労働能率差異が同額の不利差異となっている。

**問 4**

製造直接費が、単位当たりの製品について設定した標準に基づき、物量を重視した管理であるのに対し、製造間接費は、予算による金額管理が行われる

**問 5**

① 四分法による製造間接費の差異分析

予算差異	220, 000	円(不利)差異	固定費能率差異	240, 000	円(不利)差異
変動費能率差異	330, 000	円(不利)差異	不働能力差異	960, 000	円(不利)差異

② 四分法と比較した二分法の特徴について

二分法によった場合、原価差異を、管理可能か否かの観点に基づき、管理可能差異550, 000円と管理不能差異1, 200, 000円を把握することができる。二分法による分析では、四分法によった場合に把握できていた変動費および固定費の能率差異を把握することができない。

## 第 2 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

**問題**

**問 1**

ア	イ	ウ	エ
17,820 万円	17,100 万円	1,110 万円	1,722 万円
オ	カ		
2,520 万円	2,850 万円		

**問 2**

キ	ク	ケ	コ
60 万円	60 万円	498 万円	558 万円

**問 3**

サ	シ	ス	セ
1,218 万円	108 万円	606 万円	156 万円

**問 4**

2014年度と比較して2015年度の資金繰りは、悪化しているものといえる。なぜならば、建物購入額1,110万円および決算関係支出612万円によって経常外収支が1,602万円のマイナスとなってしまう、経常収支の720万円で賄いきれなくなっているためである。そのため、借入れを増やすことによる財務収支990万円によって、不足分を補っている。

**問 5**

建物の増加額510万円また建物の購入額1,110万円は、いずれも長期または固定の資金によって賄われている。つまり、設備資金は長期（固定）資金を源泉とされていることになる。運転資金については、60万円または108万円が長期（固定）資金を源泉としているものの、これは財務的な健全性を阻害するものではない。したがって、概ね運転資金は短期資金、設備資金は長期（固定）資金を源泉とするのが通常であるとする考え方に当てはまっている。

## 第 2 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ	エ
5,600	2,100	9,600	14,560
オ	カ	キ	
70,400	157.6	1.5	

問 2

ク	ケ	コ	サ
1,516	3,032	17,566	142.7

問 3

問 1 では、製造間接費の配賦を部門別に行い、配賦基準として直接作業時間を利用している。よって、直接作業時間の多くかかった製品 P の単位原価が製品 Q よりも高くなっている。それに対し、問 2 では、製造間接費を各活動別に配賦を行っている。段取作業に跡付けられた製造間接費の割合が最も多く、段取時間の多くかかった製品 Q の単位原価が製品 P よりも高くなっている。

問 4

活基準原価計算によって、より正確に製品原価を計算すると、製品 Q の単位原価は本来、今年度の販売価格より高かったことになる。しかし、製造間接費を部門別計算によって配賦したことにより、製品 Q の単位原価が本来よりも低く計算されてしまった。その結果、本来の単位原価よりも安い販売価格で販売され、製品 Q の売上高が伸びることとなり、しかも、売上高が伸びるに応じて利益が減少していく結果となった。

問 5

段取作業を効率化したものの、段取作業を行う専従作業員の人数については削減していないものと推測される。専従作業員に係る人件費の多くが固定費としての性質を有しているならば、段取作業の効率化を行ったとしても、当該人件費は期待したほど減少しないこととなる。したがって、段取費のうち約半分を占める人件費の削減が進まず、A社全体の段取費は期待したほど減少しなかった。